

巻頭言

「新しい10年に向かって」

執行役員 建築本部長

小長光 公和

当社合併10周年を迎えた昨年末に政権が交代し、矢継ぎ早に様々な政策が打ち出されましたが、その中で、東日本大震災からの復興や、大災害に備える国土強靱化対策として今後10年間で200兆円規模のインフラ投資が必要という基本方針が掲げられました。これは経済政策とは別次元の、この国の将来の有り様に関わる政策であり、今後建設業にはより一層大きな使命が課されているということです。

わが国は、歴史上数多の大地震に見舞われ、甚大な被害を被ってきました。また、近年局地的豪雨により各地で大規模な洪水や土砂災害が引き起こされ、さらに暴風、竜巻など風による災害も頻発しています。これらはいずれも制御不可能な要因によりもたらされ、それに対する備えは、予見に基づく予防措置しかなく、一見無駄に思える投資も国土保全の観点から必要不可欠なものです。

建設業の技術開発は、市場を予測して世にないものを先駆けて作るというよりも、現実に直面してその時の課題を解決するという性格が強いといえます。大地震の繰り返しが世界に冠たる日本の耐震技術を育ててきたのがよい例です。これは、基本的に変わらないとしても、これからは、現実に直面する前に早く問題を予見し、未然に措置することがより求められます。そして、国レベルの大事に限らず、日常の場面においても予見が大切なことはいうまでもありません。また、建設という行為

は、土地や自然に人工的に手を加えて環境を改変し、環境に負荷を与える行為です。このことを認めた上で、より負荷の少ない手段を提供することが重要であり、建設行為の過程でも予見することが求められています。

常に正面から現実を見据えて考え続けること、この不断の態度から、発見にも似た「発想」が生まれるものと思います。それは、研究開発や設計、生産という現場のみならず、全ての業務に共通のことです。

「売り手よし、買い手よし、世間よし」これを「三方よし」と言い、近江商人の商売理念を表す言葉です。商売の世界では、良い客というのは時にわがままでうるさい客になるが、それに売り手が応えて、買い手である客が満足し、それが広まって新しい客が増える。その結果、売り手と買い手が幸福になるだけでなく、社会全体が幸福になるというものです。社会全体の幸福のために建設業が貢献できることは非常に大きい、その中でPCや環境など当社の技術が担う役割も大きいと信じます。

今年の技報には、土木 23、建築 11、総数で 34 編の報告が掲載されています。うち工事報告 24 編、技術開発に関するもの 10 編です。技術開発においては改善を重ねながら継続するテーマが多く、この不断の姿勢から新しい発想が生まれてきます。当社生産現場の最前線を知るとともに、技術開発のあくなき追求姿勢を感じて、次ステージにステップアップするためにも、社員全員に一読して頂きたいと思えます。

2013年7月